

参考文献

第 I 部

第 1 章

内閣府、復旧・復興支援本部（第 2 回）（2024 年 2 月 16 日）、（第 3 回）（2024 年 3 月 1 日）配布資料
NTT 西日本 「令和 6 年能登半島地震の影響により被災・避難されたお客さまへの支援とご案内について」
映像新聞 「石川県の民放、NHK 能登半島地震で中継局が被災」（2024 年 1 月 22 日）
日刊電波新聞 「能登半島地震 近畿など各総通局が CATV 局を支援」（2024 年 2 月 15 日）
NHK 放送文化研究所 NHK 文研ブログ 「能登半島地震 地域メディアの状況は？～石川県・七尾市「ラジオななほ」～【研究員の視点】 #527」（2024 年 2 月 22 日）
総務省 活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会 地域におけるデジタル技術の利活用を支えるデジタル基盤の利用環境の在り方ワーキング・グループ 資料
NTT ドコモ、KDDI 「令和 6 年能登半島地震に伴う「船上基地局」運用の実施について」（2024 年 1 月 6 日）
ソフトバンク 「被災地に早く“安心”を届けたい」。担当者が見た能登の現状と通信ネットワーク早期復旧への道（2024 年 1 月 12 日）
I/Tmedia Mobile 「4 キャリアが能登半島地震のエリア復旧状況を説明 “本格復旧”を困難にしている要因とは」（2024 年 1 月 19 日）
財務省 「令和 6 年能登半島地震に係る被災者の生活と生業支援のためのパッケージに基づく予備費使用について」

第 2 章

デジタル庁 河野デジタル大臣記者会見要旨（2024 年 1 月 26 日）
アークグループ 「令和 6 年能登半島地震特設ページ」
QPS 研究所 「令和 6 年能登半島地震エリアに関する衛星画像提供について」
国立研究開発法人防災科学技術研究所 「令和 6 年能登半島地震に関する防災クロスビュー」
国土地理院 「だいち 2 号」観測データの解析による令和 6 年能登半島地震に伴う地殻変動（2024 年 1 月 19 日更新）
東京都 「東京都デジタルツイン 3D ビューアによる能登半島地震の被害状況の可視化について」（2024 年 2 月 2 日）
国立研究開発法人防災科学技術研究所 「令和 5 年度 第 4 回 災害レジリエンス共創研究会「令和 6 年能登半島地震」報告会」（2024 年 3 月 5 日）
総務省 「熊本地震における ICT 利活用状況に関する調査」（2017 年 3 月）
ブルーイノベーション、Liberaware、ACSL、エアロネクスト、NEXT DELIVERY 「令和 6 年能登半島地震におけるドローン関連 5 社の初期災害時支援活動について」

第 3 章

[BIZ DRIVE] 亀田健司、「第三次人工知能ブームはなぜ起きたのか（第 1 回）（2018 年 2 月 28 日）、（第 3 回）（2018 年 4 月 16 日）
SEQUOIA、「Generative AI's Act Two」（2023 年 9 月 20 日）
国立研究開発法人科学振興機構 研究開発戦略センター、「人工知能研究の新潮流 2」（2023 年 7 月）
塩崎潤一「生成 AI で変わる未来の風景」、『野村総合研究所』（2023 年 12 月）
総務省 「ICT の進化が雇用と働き方に及ぼす影響に関する調査研究 報告書」（2016 年 3 月）
NIKKEI Tech Foresight、「基盤モデルはマルチモーダルに、ロボと融合 24 年展望」『株式会社日本経済新聞社』（2024 年 1 月 24 日）
進藤 智則、「編集長が展望する 2024 年ロボットは大規模言語モデルで変わるのか -2024 年のロボットと AI-」、「日経クロステック」（2024 年 1 月 19 日）
NEC、「自動運転など自動車で活用される AI 技術の事例と今後の課題」
自動運転 LAB、「自動運転と AI（2023 年最新版）」（2023 年 7 月 7 日）

第 4 章

Statista 提供データ
産業技術総合研究所 アレスリリリース 「産総研の計算資源 ABCI を用いて世界トップレベルの生成 AI の開発を開始 -産総研・東京工業大学・LLM-jp（国立情報学研究所主宰）が協力-」（2023 年 10 月 17 日）
国立研究開発法人情報通信研究機構、「日本語に特化した大規模言語モデル（生成 AI）を試作～日本語の Web データのみで学習した 400 億パラメータの生成系大規模言語モデルを開発～」（2023 年 7 月 4 日）
サイバーエージェント、「サイバーエージェント、最大 68 億パラメータの日本語 LLM（大規模言語モデル）を一般公開—オープンなデータで学習した商用利用可能なモデルを提供—」（2023 年 5 月 17 日）
サイバーエージェント、「独自の日本語 LLM（大規模言語モデル）のバージョン 2 を一般公開—32,000 トークン対応の商用利用可能なチャットモデルを提供—」（2023 年 11 月 2 日）
NTT、「NTT 独自の大規模言語モデル「tsuzumi」を用いた商用サービスを 2024 年 3 月提供開始」（2023 年 11 月 1 日）
読売新聞オンライン 「生成 AI で岸田首相の偽動画、SNS で拡散…ロゴを悪用された日テレ 「到底許すことはできない」」（2023 年 11 月 4 日）
日本経済新聞オンライン版 「能登半島地震の偽映像、SNS で拡散 送金募集も」（2024 年 1 月 2 日）
日本経済新聞オンライン版 「欧州 5G 基地局破壊、影の犯人は「コロナ拡散」のデマ」（2020 年 4 月 25 日）
世界経済フォーラム 「混乱、偽情報、分裂の時代を乗り切るために」（2024 年 1 月 15 日）
「米・AI 動画識別の仕組み開発で各社合意 バイデン大統領が発表 対策を進める」、「NHK ニュース」（2023 年 7 月 22 日号）
総務省、「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」
文化審議会著作権分科会法制度小委員会 「AI と著作権に関する考え方について」（2024 年 3 月 15 日）
外務省、「広島 AI プロセスに関する G7 首脳声明」
総務省、「AI ネットワーク社会推進会議 報告書 2017 の公表」
総務省、「AI ネットワーク社会推進会議 報告書 2019 の公表」
内閣府 統合イノベーション戦略推進会議決定、「人間中心の AI 社会原則」
経済産業省、「AI 原則実践のためのガバナンス・ガイドライン ver. 1.1」
内閣府 AI 戦略会議 「AI に関する暫定的な論点整理」
総務省 「Web3 時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会 報告書」
総務省 「安心・安全なメタバースの実現に関する研究会」

第 5 章

総務省（2024）「デジタルテクノロジーの高度化とその活用に関する調査研究」
文部科学省、「「教師不足」に関する実態調査」（2023 年 1 月）

第 6 章

東京工業大学 「スーパーコンピュータ「富岳」政策対応枠における大規模言語モデル分散並列学習手法の開発について」（2023 年 5 月 22 日）

第Ⅱ部

第1章

Statista 提供データ

総務省 (2024) 「令和5年度 ICT の経済分析に関する調査」

総務省 「情報通信産業連関表」 (各年度版)

総務省 「令和5年科学技術研究調査」

総務省 「科学技術研究調査」 各年度版

国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター 「研究開発の俯瞰報告書 (2023年)」

文部科学省科学技術・学術政策研究所 「科学技術指標 2023」

日本電信電話株式会社 (2023) 「IOWN Technology Report2023」

総務省 「2023年情報通信業基本調査」

総務省 「情報通信統計データベース」

総務省 「令和4年度末ブロードバンド基盤整備率調査」

OECD Broadband statistics

総務省 (2024) 「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果 (2023年11月分)」

総務省 「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 (令和5年度第3四半期 (12月末))」

総務省 「令和5年度電気通信サービスに係る内外価格差調査」

総務省 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況 (令和4年度)」

総務省 「電気通信サービスの事故発生状況 (令和4年度)」

総務省 「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」 資料

総務省 「民間放送事業者の収支状況」 及び NHK 「財務諸表」 各年度版

電通 「日本の広告費」

総務省 「民間放送事業者の収支状況」 各年度版

総務省 「ケーブルテレビの現状」

一般社団法人電子情報技術産業協会資料、日本ケーブルラボ資料、NHK 資料及び総務省資料 「衛星放送の現状」 「ケーブルテレビの現状」

総務省 「放送停止事故の発生状況 (令和4年度)」

総務省情報通信政策研究所 「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査」

電通グループ 「世界の広告費成長率予測 (2023～2026)」

電通 「日本の広告費」

総務省 「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」 (各年度)

Omdia 提供データ

経済産業省 「生産動態統計調査機械統計編」

株式会社矢野経済研究所 「世界の携帯電話契約サービス数・スマートフォン出荷台数調査 (2023年)」 (2024年3月27日発表)

株式会社矢野経済研究所 「XR (VR/AR/MR) 対応HMD・スマートグラス市場に関する調査 (2023年)」 (2023年7月5日発表)

CIA 「通信機器中期需要予測 [2023年度～2028年度]」

JEITA 「民生用電子機器国内出荷統計」

UNCTAD 「UNCTAD STAT」

Wright Investors' Service, Inc. "Corporate Information"

GEM Partners 「動画配信 (VOD) 市場5年間予測 (2024-2028年) レポート」

一般社団法人日本レコード協会 「日本のレコード産業 2024」

全国出版協会・出版科学研究所 (2024) 「出版月報」

一般社団法人オルタナティブデータ推進協議会 「オルタナティブデータ FACTBOOK」 (概要版)

株式会社矢野経済研究所 「メタバースの国内市場動向調査 (2023年)」 (2023年8月30日発表)

IDC Japan, 2023年7月 「国内データセンターサービス市場予測、2023年～2027年」 (JPJ49897923)

Synergy "Cloud Market Gets its Mojo Back; AI Helps Push Q4 Increase in Cloud Spending to New Highs"

IDC 「国内市場におけるエッジコンピューティングへの投資は、2024年に1兆6千億円と予測～国内エッジインフラ市場予測を発表～」 (2024年3月22日)

総務省 「通信利用動向調査」

IDC Worldwide Edge Spending Guide - Forecast 2024 | Feb. (V1 2024)

IDC 「国内市場におけるエッジコンピューティングへの投資は、2024年に1兆6千億円と予測～国内エッジインフラ市場予測を発表～」 (2024年3月22日)

デロイト トーマツ ミック経済研究所 「エッジ AI コンピューティング市場の実態と将来展望 2023年度版 【第3版】」

IDC 「2024年 国内 AI システム市場予測を発表」 (2024年4月25日)

Stanford University 「Artificial Intelligence Index Report 2024」

Canalys 推計

IDC Japan, 2023年8月 「国内情報セキュリティ製品市場シェア、2022年：セキュリティプラットフォームの進展」 (JPJ49213223)

国立研究開発法人情報通信研究機構 「NICTER 観測レポート 2023」

警察庁・総務省・経済産業省 「不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況」

総務省 (2024) 「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

総務省 「家計調査」 (総世帯)

総務省情報通信政策研究所 「令和5年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」

総務省 「令和5年度 テレワークセキュリティに係る実態調査結果」

UN e-Government Surveys

早稲田大学電子政府・自治体研究所 「世界デジタル政府ランキング」

総務省 「自治体 DX・情報化推進概要～令和5年度地方公共団体における行政情報化の推進状況調査の取りまとめ結果～」

総務省 「マイナンバーカード交付状況について」

デジタル庁 「マイナンバーカードの普及に関するダッシュボード」

総務省 「自治体における AI・RPA 活用促進」

総務省 「地方公共団体におけるテレワーク取組状況の調査」

日本郵政グループ 「令和6年3月期決算資料」

日本郵政グループ 「ディスクロージャー誌」

日本郵政 (株) 「決算の概要」

日本郵便 (株) 「郵便事業の収支の状況」

日本郵便 「郵便局数情報オープンデータ」

日本郵便 「引受郵便物数」 各年度版

ゆうちょ銀行有価証券報告書

かんぽ生命有価証券報告書

第2章

「仮想化技術等の進展に伴うネットワークの多様化・複雑化に対応した電気通信設備に係る技術的条件」に関する情報通信審議会からの一部答申 (2022年 (令和4年) 9月16日)

電気通信事業法施行規則等の一部改正に関する意見募集の結果及び情報通信行政・郵政行政審議会からの答申 (2023年 (令和5年) 1月20日)

「仮想化技術等の進展に伴うネットワークの多様化・複雑化に対応した電気通信設備に係る技術的条件」に関する情報通信審議会からの一部答申 (2023年 (令和5年) 2月24日)

総務省 (2022) 「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ」

総務省 (2023) 「デジタル時代における放送の将来像と制度の在り方に関する取りまとめ (第2次)」

総務省 (2023) 「公共放送ワーキンググループ取りまとめ」

総務省 (2024) 「公共放送ワーキンググループ取りまとめ (第2次)」

内閣サイバーセキュリティセンター、「サイバーセキュリティ戦略」(2021)

内閣サイバーセキュリティセンター、サイバーセキュリティ戦略本部 (2022) 「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」

デジタル庁 (2022) 「トラストを確保したDX推進サブワーキンググループ」報告書

総務省 (2024) 「e シールに係る検討会 最終取りまとめ」